

第 1 号議案 令和 2 年度愛知県一般会計予算

令和 2 年度愛知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,572,245,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(県債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる県債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 県債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 2 年 2 月 1 9 日提出

愛知県知事 大村 秀章

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 県 税		千円 1,166,900,000
	1 県 民 税	346,107,001
	2 事 業 税	306,309,000
	3 地 方 消 費 税	291,839,000
	4 不 動 産 取 得 税	23,255,000
	5 県 た ば こ 税	7,482,001
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,360,001
	7 軽 油 引 取 税	60,455,000
	8 自 動 車 税	126,857,001
	9 鉦 区 税	2,220
	10 固 定 資 産 税	2,290,975
11 狩 猟 税	11,799	

	12 産 業 廃 棄 物 税	5 5 0,0 0 1
	13 旧 法 に よ る 税	3 8 1,0 0 1
2 地 方 消 費 税 清 算 金		3 2 0,9 1 7,0 0 0
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	3 2 0,9 1 7,0 0 0
3 地 方 譲 与 税		1 3 4,3 3 8,0 0 1
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	1 2 8,8 0 0,0 0 0
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,3 1 1,0 0 0
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	1 7 1,0 0 0
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	7 8 6,0 0 0
	5 地 方 道 路 譲 与 税	1
	6 森 林 環 境 譲 与 税	1 8 0,0 0 0
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	9 0,0 0 0
4 地 方 特 例 交 付 金		5,2 0 0,0 0 0
	1 地 方 特 例 交 付 金	5,2 0 0,0 0 0
5 地 方 交 付 税		8 0,0 0 0,0 0 0

	1 地 方 交 付 税	80,000,000
6 交通安全対策特別交付金		1,700,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,700,000
7 分担金及び負担金		10,839,308
	1 分 担 金	478,379
	2 負 担 金	10,360,929
8 使用料及び手数料		36,175,247
	1 使 用 料	23,690,814
	2 手 数 料	12,484,433
9 国 庫 支 出 金		203,942,912
	1 国 庫 負 担 金	107,420,378
	2 国 庫 補 助 金	89,266,525
	3 委 託 金	7,256,009
10 財 産 収 入		2,441,092
	1 財 産 運 用 収 入	1,221,671

	2 財 産 売 払 収 入	1,219,421
11 寄 附 金		19,570
	1 寄 附 金	19,570
12 繰 入 金		156,331,497
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,347,709
	2 基 金 繰 入 金	154,983,788
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
14 諸 収 入		215,390,706
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	2,517,982
	2 県 預 金 利 子	1
	3 貸 付 金 元 利 収 入	192,075,010
	4 受 託 事 業 収 入	4,651,048
	5 収 益 事 業 収 入	11,620,145
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	100

	7 雑 入	4,526,420
15 県 債		238,049,666
	1 県 債	238,049,666
歳 入 合 計		2,572,245,000
歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		3,344,242 <small>千円</small>
	1 議 会 費	3,344,242
2 総 務 企 画 費		80,888,977
	1 政 策 企 画 費	5,140,622
	2 総 務 管 理 費	34,230,801
	3 徴 税 費	33,312,025
	4 市 町 村 振 興 費	4,038,734
	5 選 挙 費	44,773

	6 防 災 安 全 費	3,624,627
	7 災 害 救 助 費	8,198
	8 監 査 委 員 費	313,604
	9 人 事 委 員 会 費	175,593
3 県 民 環 境 費		19,217,443
	1 県 民 生 活 総 務 費	2,596,637
	2 文 化 学 事 振 興 費	5,284,414
	3 社 会 活 動 推 進 費	645,756
	4 統 計 調 査 費	4,353,154
	5 環 境 対 策 費	6,044,317
	6 自 然 環 境 費	293,165
4 福 祉 医 療 費		435,228,352
	1 福 祉 総 務 費	7,014,068
	2 生 活 保 護 費	3,610,167
	3 児 童 家 庭 費	78,770,817

	4	高	齡	福	祉	費	9 1,4 3 2,6 0 2
	5	障	害	福	祉	費	6 6,6 4 6,5 2 8
	6	保	健	医	療	費	1 5 4,4 5 5,7 8 9
	7	生	活	衛	生	費	4,5 4 9,6 9 9
	8	保	健	所		費	2,8 2 5,2 1 0
	9	医		薬		費	1 3,8 8 1,9 5 2
	10	上	水	道		費	3,0 4 5,1 3 3
	11	県	立	病	院	費	8,9 9 6,3 8 7
5		経	済	労	働	費	2 1 5,0 4 9,6 8 6
	1	経	済	産	業	総務費	3,0 1 8,2 2 8
	2	商	工	業		費	2 0 1,9 3 1,8 9 8
	3	労		政		費	1,4 4 6,1 2 9
	4	職	業	能	力	開発費	5,5 6 2,3 3 3
	5	観		光		費	1,4 3 4,2 6 9
	6	労	働	委	員	会費	1 8 9,4 7 3

	7 工 業 用 水 道 費	1,467,356
6 農 林 水 産 費		75,514,164
	1 農 業 総 務 費	13,084,386
	2 畜 産 業 費	2,315,941
	3 水 産 業 費	1,852,291
	4 土 地 改 良 費	35,703,843
	5 農 業 用 水 費	9,762,443
	6 林 業 費	12,795,260
7 建 設 費		200,210,384
	1 建 設 管 理 費	12,903,866
	2 道 路 橋 り よ う 費	90,270,039
	3 河 川 海 岸 費	40,351,101
	4 砂 防 費	7,076,099
	5 港 湾 空 港 費	10,885,902
	6 漁 港 費	1,597,484

	7 都 市 整 備 費	24,932,896
	8 建 築 費	1,680,242
	9 住 宅 費	10,512,755
8 警 察 費		172,377,305
	1 警 察 管 理 費	156,752,852
	2 警 察 活 動 費	15,624,453
9 教 育 ・ ス ポ ー ツ 費		502,756,331
	1 教 育 総 務 費	78,236,382
	2 小 学 校 費	135,252,151
	3 中 学 校 費	75,172,729
	4 高 等 学 校 費	96,771,784
	5 特 別 支 援 学 校 費	34,842,481
	6 生 涯 学 習 費	871,801
	7 保 健 体 育 費	706,877
	8 大 学 費	5,150,948

	9 私立学校費	71,734,784
	10 スポーツ費	4,016,394
10 災害復旧費		1,038,558
	1 農林水産施設災害復旧費	114,055
	2 土木施設災害復旧費	924,503
11 公債費		372,060,699
	1 公債費	372,060,699
12 諸支出金		494,258,859
	1 諸支出金	494,258,859
13 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出合計		2,572,245,000

第2表 繰越明許費				
款	項	事業名	金額	
6 農 林 水 産 費	4 土 地 改 良 費	県営土地改良事業費	千円 812,000	
		団体営土地改良事業費	20,000	
		県営農地防災事業費	1,544,000	
		緊急農地防災事業費	206,000	
	6 林 業 費	過疎山村地域代行林道事業費	51,000	
		治山施設費	105,000	
		小規模治山施設費	65,000	
	7 建 設 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道路整備交付金事業費	10,599,000
			橋りょう修繕費	267,000
			道路指定修繕費	21,000
道路災害防止費			203,000	
交通安全対策費			202,000	
道路構造物撤去費			50,000	

		道路橋りょう改築費	2,173,000
	3 河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費	2,775,000
		床上浸水対策特別緊急事業費	890,000
		小規模河川改修費	57,000
		河川局部改修費	167,000
		地震対策河川特別事業費	29,000
		河川整備促進特別事業費	19,000
		緊急防災対策河川事業費	865,000
		地盤沈下対策河川緊急整備事業費	195,000
		海岸整備交付金事業費	1,224,000
		海岸緊急整備事業費	53,000
		4 砂 防 費	砂防整備交付金事業費
	砂防河川改修費		54,000
	緊急防災砂防費		11,000
	急傾斜地崩壊対策事業費		28,000

		緊急防災対策砂防事業費	79,000
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	49,000
5	港湾空港費	港湾整備交付金事業費	813,000
		廃棄物処理施設整備費	26,000
6	漁港費	漁港整備交付金事業費	325,000
7	都市整備費	土地区画整理交付金事業費	465,000
		街路整備交付金事業費	2,984,000
		街路整備事業費	256,000
		公園緑地整備交付金事業費	658,000
9	住宅費	公営住宅建設費	355,000

第3表 債務負担行為						
事	項	期	間	限	度	額
	ジブリパーク整備工事	令和3年度				千円 10,708,472
	自治センター設備改修工事（その1）	令和3年度				千円 102,127
	自治センター設備改修工事（その2）	令和3年度から	令和4年度まで			千円 535,926
	環境対策資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和2年度				愛知県信用保証協会が、環境対策資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成18年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、1,254千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の3分の2に相当する額を補償するものとする。
	刈谷児童相談センター施設設備改修工事	令和3年度				千円 78,092
	あいち健康の森健康科学総合センター整備工事	令和3年度から	令和4年度まで			千円 2,292,045
	元産業貿易館西館建物取壊工事	令和3年度から	令和4年度まで			千円 485,303

スタートアップ支援拠点整備事業契約	令和2年度から 令和4年度まで	千円 14,906,000
新あいち創造産業立地補助	令和3年度	千円 664,768
一般事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和2年度から 令和23年度まで	愛知県信用保証協会が、一般事業資金貸付金について県の定める条件に基づき、令和2年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより生じた損失のうち、融資期間が1年以内の融資については、104,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和2年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金（短期資金）貸付金について県の定める条件に基づき、平成21年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、25,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するもの

		とする。
経営強化資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和2年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金（短期資金）貸付金について県の定める条件に基づき、平成22年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、20,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和2年度から 令和23年度まで	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、令和2年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、7,165,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（再生・事業承継支援資金のうち再生に係る融資及びサポート資金のうち経済対策特別に係る融資については3分の2）に相

		当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和2年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成11年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、9,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（新分野進出・事業転換資金のうち新分野進出に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2）に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和2年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成12年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、25,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保

		<p>険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1(経営革新・事業転換資金のうち経営革新に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>令和2年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成13年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、35,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>令和2年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成14年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、26,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済</p>

		に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	令和2年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成15年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、68,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1(経営安定資金及び関連倒産防止資金については3分の2)に相当する額を補償するものとする。
あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償	令和2年度から 令和9年度まで	あいち産業振興機構が独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)に基づく設備貸与事業として、令和2年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、これによって損失を受けたときは、1,000,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。

雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	令和3年度から 令和4年度まで	千円 485,270
障害者職業訓練業務委託契約	令和3年度	千円 396
岡崎高等技術専門学校整備工事	令和3年度から 令和4年度まで	千円 3,505,690
農業近代化資金貸付金利子補給	令和3年度から 令和22年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和2年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、336,390千円の範囲内において利子補給するものとする。
国家戦略特別区域農業保証融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	令和2年度から 令和19年度まで	愛知県信用保証協会が、国家戦略特別区域農業保証融資について県の定める条件に基づき、令和2年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、87,500千円を限度として、愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る元金）の80分の25に相当する額を補償する。外に補償額に係る利息に相当する額を負担するものとする。

家畜疾病経営維持資金貸付金利子補給	令和3年度から 令和9年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和2年度において農業者等に家畜疾病経営維持資金を貸し付けた場合、融資額1,360,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と家畜疾病経営維持資金の貸付金利との差額について、39,780千円の範囲内において利子補給するものとする。
畜産総合センター豚舎整備工事	令和3年度	千円 932,908
漁業近代化資金貸付金利子補給	令和3年度から 令和22年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和2年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額800,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差額について、81,377千円の範囲内において利子補給するものとする。
かんがい排水事業神野新田地区揚水機場機械設備工事	令和3年度	千円 280,000
水環境整備事業佐屋中部地区環境整備工事	令和3年度	千円 200,000
水質保全対策事業大塚井筋地区排水路工事	令和3年度	千円 50,000

経営体育成基盤整備事業三郷地区区画整理工事	令和3年度	千円 75,000
経営体育成基盤整備事業三郷地区揚水機場機械設備工事	令和3年度	千円 50,000
経営体育成基盤整備事業三郷地区揚水機場設置工事	令和3年度	千円 50,000
農業水利施設保全対策事業新茶屋地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 82,000
たん水防除事業豊明東部2期地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 250,000
たん水防除事業新下津地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 40,000
たん水防除事業新十三沖永地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 400,000
たん水防除事業阿久比2期地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 90,000
たん水防除事業鷺田地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 15,000
たん水防除事業鷺田地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 88,000
たん水防除事業新田地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 57,000

たん水防除事業高島地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 200,000
たん水防除事業中根地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 200,000
たん水防除事業室場南部地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 153,000
たん水防除事業高河原地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 153,000
たん水防除事業上郷2期地区排水機場樋管工事委託契約（国土交通省）	令和3年度から 令和4年度まで	千円 800,000
たん水防除事業新清須地区排水機場樋管工事委託契約（国土交通省）	令和3年度	千円 80,000
たん水防除事業新高師地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 230,000
たん水防除事業新梅藪地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 86,000
用排水施設整備事業光堂地区堰改修工事（その1）	令和3年度	千円 22,000
用排水施設整備事業光堂地区堰改修工事（その2）	令和3年度	千円 13,500
海岸整備事業幡豆地区樋門工事	令和3年度	千円 300,000
震災対策農業水利施設整備事業中般若地区揚水機場機械設備工事	令和3年度	千円 100,000

排水施設保全対策事業安城鹿乗川地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 50,000
排水施設保全対策事業堀割地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 90,000
緊急農地防災事業円楽寺地区排水機場撤去工事	令和3年度	千円 30,000
緊急農地防災事業福原地区排水機場機械設備工事	令和3年度	千円 240,000
緊急農地防災事業大海用地区排水機場設置工事	令和3年度	千円 90,000
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	令和2年度から 令和6年度まで	千円 5,954,716 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	令和2年度から 令和6年度まで	千円 5,686,000 外に利息及び事務費に相当する額を負担するものとする。
橋りょう補修事業県道蟹江飛島線新日光川橋下部補強工事	令和3年度	千円 200,000
橋りょう補修事業県道平井牟呂大岩線岩西跨線橋補修工事	令和3年度	千円 152,000
道路構造物撤去工事	令和3年度	千円 170,000

道路改良事業一般国道151号一宮跨線橋上部工事	令和3年度	千円 710,000
道路改良事業一般国道151号一宮跨線橋上部工事協定（東海旅客鉄道株式会社）	令和3年度から 令和5年度まで	千円 1,312,000
道路改良事業一般国道247号物件移転補償契約（その1）	令和3年度から 令和4年度まで	千円 252,000
道路改良事業一般国道247号物件移転補償契約（その2）	令和3年度から 令和4年度まで	千円 330,000
道路改良事業一般国道247号汐留橋上部工事	令和3年度	千円 260,000
道路改良事業一般国道257号安沢2号橋上部工事	令和3年度	千円 110,000
道路改良事業一般国道301号新大内橋仮橋設置工事	令和3年度	千円 150,000
道路改良事業一般国道301号滝川付替工事	令和3年度	千円 80,000
道路改良事業県道名古屋岡崎線境川橋下部工事	令和3年度	千円 120,000
道路改良事業県道須美福岡線新田橋下部工事	令和3年度	千円 50,000
道路改良事業県道加茂川志賀線用地取得及び物件移転補償契約	令和3年度	千円 108,900

橋りょう整備事業一般国道155号信濃橋上部工事	令和3年度	千円 83,000
橋りょう整備事業一般国道247号衣浦大橋上部工事	令和3年度	千円 500,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋上部工事	令和3年度から 令和5年度まで	千円 4,000,000
橋りょう整備事業県道扶桑各務原線新愛岐大橋下部工事	令和3年度	千円 186,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	令和2年度から 令和22年度まで	千円 175,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	令和2年度から 令和23年度まで	千円 26,100,000 外に利息に相当する額を負担するものとする。
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	令和2年度から 令和12年度まで	千円 4,366,154 外に利息に相当する額を負担するものとする。
中小河川改良事業中江川排水機場設備分解整備工事	令和3年度	千円 140,000
中小河川改良事業鍋田川上流排水機場自家発電設備更新工事	令和3年度	千円 16,000
中小河川改良事業蟹江川排水機場設備更新・分解整備工事	令和3年度から 令和8年度まで	千円 2,614,000

中小河川改良事業信濃橋上部工事	令和3年度	千円 93,000
中小河川改良事業柳生川地下河川工事	令和3年度から 令和6年度まで	千円 8,530,000
小規模河川改修事業片原一色留堰改築工事	令和3年度	千円 32,000
緊急防災対策河川事業西中野排水機場設備分解整備工事	令和3年度	千円 60,000
緊急防災対策河川事業旧日光川水閘門撤去工事	令和3年度	千円 500,000
緊急防災対策河川事業猿渡川護岸工事	令和3年度	千円 60,000
緊急防災対策河川事業境川しゅんせつ工事	令和3年度	千円 50,000
緊急防災対策河川事業伊勢堤橋上部工事	令和3年度	千円 66,000
地盤沈下対策河川緊急整備事業福田川護岸工事 (その1)	令和3年度	千円 90,000
地盤沈下対策河川緊急整備事業福田川護岸工事 (その2)	令和3年度	千円 50,000
地盤沈下対策河川緊急整備事業木曾川用水地区光 西支線移設工事	令和3年度	千円 20,000

海岸高潮対策事業豊橋海岸改修工事	令和3年度	千円 50,000
津波対策海岸特別緊急事業仁崎樋門改築工事	令和3年度	千円 165,000
豊川水系設楽ダムに係る水源地域整備事業費負担	令和3年度から 令和8年度まで	千円 2,950,424
三河港改修事業蒲郡岸壁築造工事	令和3年度	千円 155,000
街路新設改良事業名古屋都市計画道路名古屋津島線用地取得及び物件移転補償契約	令和3年度	千円 52,800
公園緑地整備事業愛・地球博記念公園北口周辺整備工事	令和3年度	千円 1,032,245
公園緑地整備事業愛・地球博記念公園北側駐車場整備工事委託契約（愛知県企業庁）	令和3年度から 令和4年度まで	千円 1,686,300
県有施設非構造部材等耐震対策事業武道館特定天井改修工事	令和2年度から 令和3年度まで	千円 378,019
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	令和2年度から 令和12年度まで	金融機関との契約により、金融機関が令和2年度において愛知県住宅供給公社に対し、その実施する公社事業に要する資金について、4,800,000千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。

普通県営住宅建設工事	令和2年度から 令和7年度まで	千円 12,310,075
既設県営住宅長寿命化改善工事	令和2年度から 令和3年度まで	千円 620,769
津島警察署整備工事	令和3年度から 令和4年度まで	千円 3,093,601
岡崎警察署整備設計	令和3年度	千円 237,360
高等学校施設長寿命化推進工事	令和3年度	千円 2,008,958
特別支援学校校舎整備設計	令和3年度	千円 49,445
特別支援学校校舎整備工事	令和3年度	千円 58,632
特別支援学校施設長寿命化推進工事	令和3年度	千円 1,000,701
西三河南部地区新設特別支援学校建設工事	令和3年度	千円 5,845,207
岡崎特別支援学校移転整備設計	令和3年度	千円 21,417
芸術大学美術学部メディア映像専攻校舎整備工事	令和3年度	千円 378,485
愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会負担	令和3年度	千円 23,667

<p>地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証</p>	<p>令和2年度から 令和12年度まで</p>	<p>令和2年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る債務総額1,206,000,000千円から県の負担額40,000,000千円を除いた額1,166,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。</p>
This area is intentionally left blank in the original image		